

災害報道

伊藤 和明

勝井：それでは午後の部に入りたいと思います。午後はまず伊藤和明先生から災害報道についてのご講演をいただきます。

伊藤先生は私からご紹介申し上げるまでもなく、皆様にはすでにお茶の間でテレビなどをつうじて伊藤先生が地震・津波・火山噴火・地滑りやそれらの災害について実に明快に解説していらっしゃるのをご覧いただいておりますことと存じます。伊藤先生は1930年東京にお生まれになり、1953年東京大学理学部地学科を卒業され、直ちに東京大学教養学部助手になりました。1959年には日本放送協会(NHK)に入局され、1978年にNHK解説委員となられ、1990年からは文京大学国際学部教授およびNHK外部解説委員としてご活躍中であります。

先生は国内外で地震や火山噴火などが発生するたびに取材に出かけられ、ご専門の地学を基礎とした解説に務めてこられました。また、それらの豊富な資料をもとに多くの著書をあらわしておられ、主なものに『地震と火山の災害史』(同文書院)、『火山—噴火と災害』(保育社)、『地震と人』(共著：同文書院)、『火山噴火予知と防災』(岩波書店)、『自然と付き合う』(明治図書)、『大地震・あなたは大丈夫か』(日本放送出版協会)などがあります。

それでは、伊藤先生に「災害報道」というテーマでご講演をお願い致します。

はじめに

伊藤：伊藤でございます。

Itoh Kazuaki 文京大学国際学部



伊藤和明教授

「災害報道」というテーマを与えられたんですが、私は報道の最前線で仕事をしている人間ではありません。皆さんのご期待にそえるようなお話ができるかどうか分からないのですが、報道の最前線というのは、例えば社会部のデスクとか、そういう立場の人たちからは災害取材を通じていろんな問題のお話をしてくれると思うんですが、私の場合は今もご紹介がありましたように、何か起きると、しばらく、まず何が起きたのか見つけてから解説するという役割をやっているわけですから、報道の最前線のお話ではできません。

ただ、それだけに、やはり災害報道の問題点がいろいろ見えてくるんです。その辺のところをお話していこうと思います。

災害取材

実は、私が災害の取材を最初に行ったのは

1964年のアラスカ大地震でありまして、これはもう、30年以上も前ですから、若い方はご存知ないかもしれません。アメリカのアラスカで、20世紀最大クラスの巨大地震が起きまして、アンカレッジ（アラスカ州の州都）が大災害になりまして、沿岸には大津波が襲ってきました。大きな船が浜から1キロくらい奥まで打ち上げられている状況を見て、たいへん驚いたのを今でも覚えています。これが最初の災害取材です。

1964年、同じ年に新潟地震が日本で起きました。石油タンクが燃えたり、それから例の液状化現象が起きました。当時は、まだ液状化という概念があまりなかったんです。ですから、新潟地震のときに倒れた建物を見て、みんなあれは地震の揺れで倒れたんだろうと思っていましたが、その後の調査や実験から、どうも地盤が液体のようになる液状化という現象が起きて、それによって上の建物が傾いたり、道路に亀裂や段差がついたり、橋げたが落ちたりしたことが分かったのです。それが2つ目の災害取材でした。

その後、数え挙げればきりがありませんが、当時私はディレクターという番組をつくる仕事をやっておりました。当時はまだ16ミリのフィルムですけども、それを編集しては番組をつくっていたんです。今ならビデオで簡単に編集できるけれども、大変時間がかかる仕事でした。

その後、松代の群発地震がありましたし、十勝沖地震もありました。70年代に入ってから1974年の5月9日に伊豆半島沖地震が起きて、これは伊豆半島の南端で起きた地震ですが、崖崩れが多発して、29人死者が出ました。

1976年には、東海地震説が発表されました。それまでは地震は起きないのではないかと言われていた駿河湾の中にまで、震源域が及ぶであろうということで、直前予知のための観測網を設置するとともに地震防災対策強

化地域を設定したんです。

1977年には、8月7日に有珠山が噴火をして、この取材にもまいりました。

そして1978年1月14日に、伊豆大島近海地震。伊豆半島の稲取あたりを震源にしたM7.0の地震で、やはり崖崩れで25人死者が出た。そして、その年の6月12日に宮城県沖地震。

こういう大きな地震や噴火の度に、ディレクターでありながら画面に顔を出してしゃべっていたので、とうとう解説委員にさせられてしまったというわけです。

その後も、大きな噴火、あるいは大きな地震があるたびに、すぐテレビ、ラジオでお話ししなければならない立場になったわけです。

災害報道

さて、災害報道という視点で見てみると、報道というのは、皆さんご存知のとおり、正確かつ迅速であること。これが報道の使命です。ですから、災害が起きたときには、いかにその状況を正しく・早く伝える。ところが、ここにも問題がありまして、迅速ではなくて、拙速になってしまうことがあるんです。拙速になってしまうと、どうしても正確さが欠けてしまう。このようなマイナス面が往々にして露出してしまいます。

報道というのは、いうまでもなく、いわば情報を発信する側と、それを受ける側との間の媒体としての存在です。情報を発信する側、例えばそれが自治体であったり、国であったり、あるいは科学者であったりする。そこから発信される情報を正しく・迅速に一般の方々、つまり受信される側に伝えるという情報媒体の役割があるわけですが、その情報媒体そのものが拙速な対応をしますと、往々にして誤りを引き起こすことがある。

そのもとになっているのは、間に入って、例えば記事を書く記者であったり、ディレク

ターであったりしますが、そういう人たちが発信側の表現したことを誤解してしまったり、あるいは誤認識をしてしまうということが原因になっているようです。

特に難しいのは、科学の言葉というのは一般の人には難解であったり、あるいは初めて聞くという言葉も随分あるようなんです。それをやはり、きちんと正しく伝えるというのは報道の役割なんですけれども、伝える側がそれに対して誤った認識をもったりしていると、それが歪んだ形で情報を受信する側に伝わってしまう、これが大きな問題だと思います。

ときにはそういった科学の言葉が報道によって一挙に世に出たために、ひとり歩きをしてしまうというケースがあるんですけれども、活断層という言葉などは典型的なものです。そういうことが起きるといことです。

ここからは、具体的な事例をもとにしてお話ししようと思います。

これまでいろいろな災害に関わってきて、その中で感じたことをまとめてみました（表1）。

一つは「科学の論理」と「マスコミの論理」の大きな食い違いです。

それから、2番目は過当競争が犠牲を招いた例。例えば雲仙普賢岳の火砕流災害が、その典型的なものだと思います。3番目はマスコミが伝えることによって起きる言葉のひとり歩きです。マスコミによって世に広まった

言葉がひとり歩きをしてしまうことがあるのです。4番目に、そのマスコミも場合によっては社会的な配慮を加えなければならない場合があって、そういう社会的配慮を加えた表現をすることによって、問題が起きることがあるということです。

それから5番目に、これが大きな問題なんです。興味本意の報道が流言を招いてしまっていて、それが社会的な混乱を引き起こすことがしばしばあるということです。これらの問題について話をしていこうと思っております。

科学の論理とマスコミの論理

一番最初の科学の論理とマスコミの論理の食い違いがはっきり現れた事例の一つ申し上げますと、この問題が大きくクローズアップされたのが、川崎の地震騒ぎです。1973年の年末だったと思います。東京都の沿岸、神奈川県川崎で、異常隆起が見つかった。10年ほどの間に最大4センチ隆起がしたのです。このことが当時の地震予知連絡会から発表されたんです。ちょうどその頃、昭和48年、1973年というのが関東大地震からまる50周年だったんです。関東地方では、割と地震に対する関心が高まっております。そこへ、川崎で異常隆起が見つかった。地震予知連絡会は、年末に臨時の記者レクをやったんです。当時の地震予知連絡会の会長は萩原尊礼先生でした。もし、これが地震の前兆であるとするならば、マグニチュード7クラスの地震になる可能性があると言発表されました。隆起の範囲と大きさから見て、もしこれが地震の前兆としての異常隆起であるならば、M7クラスの地震になる可能性がある。7クラスというと、3年前の兵庫県南部地震が7.2ですから、あのクラスの地震がきてもおかしくないということになります。しかも、川崎という大変人口の多い過密都市ですので、もしあそこを中心にして地震が起きると大変なことになるということで、大騒ぎになりました。翌

表1 災害報道の諸問題

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ☆科学の論理とマスコミの論理 ☆過当競争が招いた犠牲 ☆マスコミによって起きる
“ことば”のひとり歩き ☆社会的配慮を加えた“表現” ☆興味本位の報道が招いた流言 ☆現象の本質を理解した記事を |
|---|

朝の新聞の見出しを見ると、もう地震一辺倒です。中には、「京浜地帯真っ青」という見出しをつけた新聞もありました。だいたい印象というのは見出しで決まってしまうのです。これはテレビニュースの頭に出てくる見出しでもそうです。見出しで受け取る人の印象が決まってしまう。中身を読めば、ちゃんと書いてあるのに、見出しだけで多くの人の印象を一つの方向に傾けてしまうということが往々にしてあるのです。いわば過剰報道的な見出しが各紙に出ました。

ところがよく考えてみると、地震予知連絡会会長が前日コメントしたのは、もしも地震の前兆であるとするならば、M7クラスの地震が起きる可能性がある。つまり、これには留保条件がついているんです。いま観測されている隆起が地震の前兆であるのかどうかは分からない。もし、そうであるとするならばという留保条件がついているにも関わらず、新聞はその部分は全部カットして、M7の地震が起きるとほぼ断定してしまう。だから、ここにやはり科学の論理と、白か黒か求めるというマスコミの断定の論理との間の大きな食い違いが生じていたんです。この隆起は、実は地震の前兆ではなかった。地震は起きなかったのです。実は、あの地域、つまり川崎の東京湾岸の地域というのは、昔、地盤沈下をしていました。地盤沈下がどんどん進行していたために工業用水の汲み上げ規制をやったんです。確か昭和38年だったと思います。そうしたら、それまで沈下していた部分がだんだん元に戻ってきたんです。リバウンドしてきたんです。だから、変化していない所を基準にして測ってみれば、隆起したことになるんです。当時の地盤沈下の目玉と隆起の目玉とを比べてみたら、ほとんど一致するわけです。ということで、これは絶対地震の前兆ではないと、翌年の5月に放送した記憶があります。このときにやはり感じたのが、今、申し上げた科学の論理とマスコミの論理

の大きなギャップということだったと思うのです。

過当競争の問題

さて、マスコミ各社が競って一刻も早く記事にしようという姿勢が大きな犠牲を招いたというのが、この2番目の問題です。雲仙普賢岳が噴火を始めたのは1990年の11月ですが、水蒸気爆発を起こしたあと、一時小康状態になりました。これで治まるのかと思っていましたら、翌年の2月頃からやや活動が活発になってきて、そのうちに爆発的な噴火を起こすようになり、5月20日に溶岩ドームが出現しました。この溶岩ドームがどんどん成長して、ちょうどその端の所が、水無川源頭の急斜面に面していたものですから、そこから溶岩のかけらが転がり落ちはじめて、例の火砕流が発生し始めたんです。

その頃、雲仙の噴火がだんだん激しくなりつつあったものですから、たくさんの報道陣が島原に集まりました。火砕流が5月24日に発生し始めて、しばしば起きるようになりました。火砕流という現象が長期間、詳細にテレビカメラで撮影されたのは、世界でも初めてだったと思います。テレビ映像が火山学の役に立てた例ではないかと思っておりすけれども、当時やはり各社とも何とか良い映像が欲しい。溶岩ドームを正面からよく見られる所、ちょうど水無川の左岸、谷底から40メートルくらい高い所に、小さな平地がありまして、報道関係者はそこを定点と言っていました。「今日は定点に行って来る」と言って、みんなカメラを持って行ったんです。そこは今も言ったように、谷底から40メートル高い、高台になっている所なんです。そこからは真正面に溶岩ドームを見ることができるし、ドームの端っこが崩れ落ちて火砕流が発生するわけですから、その瞬間が撮影できる。ということで、多くの報道関係者がそこへ行っていたわけなんです。ところが、6月3

日の夕方4時過ぎ、規模の大きな火砕流が発生しました。そこで定点にいた報道関係者や消防団、警察官、それから報道陣を乗せて行ったタクシーの運転手さんなどが火砕流に伴う高温のガスによって43人も犠牲になってしまったんです。そのうちのほぼ半分が報道関係者でした。これにはやはり、報道各社の一種の過当競争が背景にあったと思います。問題は、その場所というのが、避難勧告地域に入っていたということです。ですが避難勧告地域というのは、法的な拘束力はないんです。ですから、自分の責任で入ろうと思えば入れるわけですし、その結果、おおくの人命を失ってしまったのです。

言葉のひとり歩き

次に問題なのが、「マスコミによって起きる言葉のひとり歩き」です。このとき一挙に世に出たのが「火砕流」という言葉なんです。もちろん、火山学者の間では「火砕流」はごく当たり前に使われている言葉なんですけれども、多分世に出たのは、これが最初だったと思います。有珠山が1977年に噴火したときには、まだ「熱雲」と言っていたのが、雲仙のときは火砕流で通しました。

雲仙でこの火砕流が発生をし始めたということを報道しようかどうかと、はっきり申し上げて随分この時に迷ったんです。先程、小池さんがおっしゃったことと多少関係しているんですけれども、5月24日に火砕流が発生し始めたとき、火砕流の報道をしようかと迷ったのですが、まだ現地では一部の専門家の間でも慎重な意見があったと聞いておりました。結局5月25日の19時ニュースで初めて火砕流の発生を報じました。それには、何かお墨付きがなければならないというので、臨時火山情報の一番下の行に「小規模な火砕流が発生している」とナオ書きが付けられたのです。しかし、そこにあった「小規模の火砕流」というのが問題で、たしかに雲仙で起

きている火砕流は、溶岩ドームの一部が崩壊して起きる火砕流で、火山学的に見れば規模は小さい。ですから、ナオ書きに小規模な火砕流と書かれた。ですが、これが出ることによって、「火砕流といっても小規模というんだから、大したことはないんじゃないか」と思われた。地元の人の中には、「何か、火砕流という珍しいものが出たそうだから、ちょっと山の方へ見に行こう」という話まで出たそうです。

5月26日に作業員が1人、火砕流で火傷をしました。それほどひどい火傷ではなかったのですが、このことがニュースになったんです。しかし、「ああ、やけど程度で済むのかな」という印象を与えてしまった。

そんなことを言っただけで申し訳ないんですけども、もしその方が大変な重傷を負ったか、不幸にして亡くなるということが起きていたら、6月3日の悲劇は起きなかったかもしれないと思います。火砕流の恐ろしさが認識されていなかったところに問題があったのです。

言葉の問題

もう一つは、言葉の問題です。火砕流の「流」。泥流でも、土石流でも、溶岩流でも、「流」はだいたい谷底を流れます。多くの人が犠牲になった定点というのは、40メートルの高台なんです。だからここは安心とみんな思ってしまうている。たしかに火砕流の本体は谷を流れますが、その本体の上に高温の何百度というガスが付いてくるわけです。その現象の恐ろしさというものが、ほとんど知られないままに、この災害を引き起こした。これはやはり言葉の問題というのが、一つの大きな原因になっているのではないかと思います。

もう一つ、言葉の問題を申し上げますと、「活断層」という言葉が阪神淡路大震災をきっかけにして、世に広がりました。実は活断層

という言葉が最初にマスコミに登場したのは、ちょうど関東大震災 50 周年にあたる 1973 年なんです。50 年ということで、地震に対する関心が高まっていたところへランドサットからの映像で関東平野を東西に横切る筋があって、それが活断層ではないかと騒がれたのが最初です。これがマスコミに活断層という言葉で紹介されたのです。これは、結論から言うと、幻の活断層でしたけれども、それ以後、活断層という言葉はほとんど世から消え去っていたのです。

そこで、阪神淡路大震災が起こる。地震の名称としては、兵庫県南部地震ですけれども、1995 年に六甲淡路活断層群が動いて引き起こした地震だということで、「活断層」というのが一挙に注目を集めた。

活断層というのはどういうものか、という説明はしばしばしてきたのですが、問題は活断層という言葉が最近、ひとり歩きをしてしまって、かなり誤解されているという点です。

一つには、活断層のある所は、すべて今にも地震が起きる所だと思っている人びとが多いということです。

また、それとは反対に、活断層がない所は地震が起きないんだと、これがもっと危険なものです。そういう誤った認識が広まってしまっている。関東地方の大部分は、活断層がないんです。とくに沖積平野は堆積物が厚いということもあります。基盤にはあるけれども、見えないということもあるし、本当にないのかもしれない。房総半島とか、西の方を除いては、活断層が書いてありません。すると、活断層がないから地震はないものと思いこんでしまう。しかし現実には、やや深いところで地震は起きているわけで、そういうことから考えると、言葉だけが誤解をもって受け取られてしまっているということで、現象の正しい理解が進まないうちに、言葉がひとり歩きしているといっていると思います。

それから、マスコミの言葉の使い方で大き

い問題なのは、「地震」と「震災」と区別しないで使っている例があるのです。たとえば、関東大地震と関東大震災。最近では、兵庫県南部地震の余震があると、大阪の放送局から「ただ今、阪神大震災の余震がありました」と。地震の余震であって、震災の余震があるわけではない。

マスコミがつくった言葉というのもあります。災害に関していうと、一つは「集中豪雨」。これは朝日新聞がつくった言葉です。1953 年に奈良県の本津川で大水害がありました。このときが今で言う、「集中豪雨」だったんです。その翌日の新聞に、初めて「集中豪雨」という言葉が使われています。ですから、「集中豪雨」というのは、もとを正すとマスコミの造語なんです。

もう一つ。これは有名な「直下型地震」。これもマスコミの造語です。直下型なんて、本来ないんです。「巨大地震」というのは、地球物理的用語ですが、それに対して「直下型地震」というのを対照的な言葉として使っていますけれども、これもマスコミがつくった言葉でありまして、正確に言えば「直上被害地震」と言うべきだと思うんです。要するに「直下型地震」というのはどうマスコミが定義しているかという、内陸の直下で大きな地震が起きて、直上の陸上を中心に被害が出るような地震について「直下型地震」と呼んでいるのです。被害が出なくても、内陸で起きればみな「直下型地震」です。茨城県南部なんかよく地震が起きているわけですが、被害が出ないとそうは言わない。この言葉が 1970 年代ぐらいから、いつの間にかマスコミの間で使われるようになってきた。「直下型」という型はないと思っています。

というわけで、マスコミのつくった言葉が世に広がってしまうと、それが後に普通の日本語として使われるようになっていく例を紹介しました。

社会的配慮を加えた表現

さて、次に「社会的配慮を加えた表現」と書きましたけれども、これは災害報道にあたって、いろいろ表現上の工夫をすることが良い面でも悪い面でもあると思います。

一つは、例えば地震の名称とか、火山の名称。これをマスコミが社会に配慮して、言い方を多少ずらしてやっているんです。例えば、最近よく群発地震が起きる伊豆半島の東方沖。正確に言うと伊東市から川奈崎の沖合いなんです。あれは、必ず「伊豆半島東方沖の群発地震」と言います。伊東沖で良いとおもうのですが、実は伊東沖と言われることに伊東市がたいへん抵抗を感じるわけです。あそこは第1級の温泉観光地でありまして、景色も良いと言うことでたくさんの観光客が訪れます。そこに群発地震の発生が報道されると、伊東市の観光客は減ってしまう。そこで、伊東沖とは言わずに伊豆半島東方沖という漠然とした言い方をせざるを得ないということなんです。それでも影響があることは事実でして、伊豆半島東方沖で群発地震が起き始めたという報道が流れると、伊豆全体のお客さんが減ってしまうのです。伊豆半島東方沖群発地震が報道されると西伊豆のお客さんまで減ってしまうんです。だから伊豆と聞いただけで多くの方々が行かなくなってしまう。こういう現象になるものですから、社会的に配慮した表現がどうしても必要になってくるのです。

もう一つの例が、雲仙普賢岳です。噴火が始まった当初には、雲仙岳と我々は言っておりました。しかし、あの火砕流災害が起きた6月の中旬か下旬ぐらいから雲仙普賢岳と言うようになった。雲仙岳というのは幾つもの火山が集まった火山群で、幾つものピークがあります。一番高いのは普賢岳です。今度、たまたま噴火したのが普賢岳の山頂より東側の所で、溶岩ドームが出現したわけなんですけれども、この火山は気象庁の活火山総覧を見

ても、登録名が雲仙岳なんです。ところが、突然マスコミが雲仙普賢岳と言うようになりました。これはなぜかと、あそこに雲仙温泉という温泉があります。小浜町に属していますけれども、雲仙温泉はちょっと灰が降ったかもしれませんが、ほとんど災害が起きていないんです。ところが、雲仙岳が噴火して大災害と言うものですから、雲仙温泉のお客さんが減ってしまいました。ひどいときには、最盛期の10%くらいになってしまったということです。そのため小浜町からNHKの長崎放送局に泣きついてきたんです。そこで各社が雲仙普賢岳で統一しようということになったのです。これは明らかに社会的な配慮を試みた末の名称です。

マスコミが勝手に名前を変えたという問題もありましたが、しかしそれを言うならば、阿蘇山は阿蘇中岳と言わなければいけないし、桜島は桜島南岳と言わなければならぬと思いますけれども、そういうことで雲仙岳は特別に雲仙普賢岳という名前が今も通用しているんです。

こういうことで、表現一つをとってみても、社会的な配慮というものが働いていて、世の中に対する影響をいろいろ考えざるを得ないマスコミの立場もあるということもご理解いただければと思います。

ついでに申し上げますけれども、先程お話ししてくれました小池さんもおっしゃった熱雲の問題。熱雲イコール中小規模の火砕流なのですが、有珠山が噴火したときに、実は熱雲という言葉が最初に放送で言ったのは、実は私であります。噴火が始まったのは8月7日の日曜日でした。そのあつと、私は現地取材して来て、8月13日の土曜日の夜にNHKが特集番組を組みました。東京のスタジオでのナマ番組でアナウンサーと2人で私が解説しながら進めていたんですが、有珠山というのは過去にどういう噴火が起きたかということを説明しなければいけないわけですから、

ね、30年から50年おきに噴火してきた、その一つとして今度噴火したわけですから、その時に過去の噴火では熱雲が出たことがあるという話をしたんです。文政の熱雲、1822年ですね、それから嘉永の熱雲、1853年ですか、つまり有珠山では文政と嘉永の2回にわたって熱雲が発生した経歴があるという話をしたのです。しかも、文政熱雲のときには50人もの死者が出たと、これも事実ですからそういう話をしたんですね。ところが、この時にちょうど中継が虻田の体育館と結んでいて、虻田の体育館に横山泉先生がいらっしゃったわけですね。そこに若いアナウンサーがついておりました。私がスタジオでその話をした後、今度は虻田が中継を引き取って、アナウンサーが、「横山先生、熱雲はどうでしょうか？」と聞いたんですね。横山先生は突然の質問で困られたようですが、どうもその後で熱雲がくるのではないかとだいぶ周辺で騒がれたようでした。

ここで、一つだけ申し上げておきたいのは、私としては「熱雲が発生するかもしれません」ということは一言も言った覚えがないんですね。しかし、過去の出来事だけは知らせておくべきだとしやべったつもりですが、結局それが社会的な影響を与えてしまったということについて、これをどう考えたらよいのか、今でも悩んでいるところであります。

興味本意の報道

次は、興味本意の報道が流言を招いた例。これは、あまりにもたくさん例がありすぎて、きりがないのですけれども、特に雑誌なんかの場合には多くの人に買ってもらわなければいけないから、センセーショナルな見出しを付けてしまうことがあるんですね。それが原因で流言の発生源になることがよくありますね。

1993年1月15日に釧路沖地震が発生しました。マグニチュード7.8、深さが100キロ以



1993年釧路沖地震による丘陵造成地の被害

上でしたから、壊滅的な災害にはならなかったんですけれども、この地震の後で、流言が発生したんです。「1月30日か31日に震度8の大地震がくる」という流言です。この流言が釧路市を中心に蔓延いたしました。そもそも震度は7までしかありません。この流言の出どころをたずねてみたら、地震雲なんです。地震雲というのは、全く地震学者がナンセンスとして受け入れていませんけれども、実はあの釧路沖地震の起きる前に、地震雲と称する雲を撮影したという人がいまして、それを北海道の某新聞が写真入りで載せたんですね。実は地震の5、6日後、1月20日か21日だと思うんですけれど、広井さんと一緒に釧路へ着いた時、とても良い天気だったんですね。空を見たら、ちょうど釧路空港の上を通過して中標津か稚内へ行く旅客機の飛行機雲がずっと引いていたのを覚えているんです。そうしたらその翌日、「地震雲が現れた」という記事が新聞に出たわけです。そこに書かれた地震雲というのは、たぶん私の見た飛行機雲のことだと思います。地震雲が現れたという記事が出たので、また大地震がくるという流言が発生したようです。1月30日か31日、震度8の大地震がくると。この辺で、もうすでにマグニチュードと震度を取り違えているわけなんですけれども、震度8の大地震がくるという流言が広がりました。だいたいこの流言は、学校から広がっているんですね。学校で

友だち同士で話をしていたことを家に帰ってお母さんに話す。そういうことを聞くと無批判に受け入れてしまう人がいるものだから、隣の人に話をするというぐあいに広まってしまったらしいんです。もちろん、パニックになることはありませんでしたけれども、あまりにも広がりすぎちゃったので一番困ったのは釧路の気象台です。釧路地方気象台に問い合わせの電話がかかってくるものだから、通常業務に差しつかえてしまうということで、とうとうマスコミ各社を集めて、レクチャーをしたんです。そのレクチャー文に今でも思い出すのは、こういう言葉が入っていました。「気象台では、地震予知を行っておりません」と書いてあったんです。また、カッコして「東海地震を除く」と書いてあって、これには吹き出してしまったのですが、とにかく気象台がほとんど困って、マスコミ各社に「是非、この流言をうち消して欲しい」ということで、そういうコメントを出したんです。この流言騒ぎは、もとをたずねると、興味本意の新聞報道だったということ。実質的に被害がなかったから良かったものの、そういう問題がありました。

それからもう一つ、ちょっと古いんですけれども、こういう例がありました。1983年、昭和58年に富士山が大噴火するという流言が広がりました。その発生源は、ある方がお書きになった「富士山大爆発」という単行本でした。これが何と、30万部売れたそうですけれども、その本に富士山がその年の9月10日から15日の間に大噴火をするを書いてあったんです。その著者が根拠としていたのは、惑星が直列するとか、9月の10日頃になると台風がやってくる。台風がくると気圧が下がるから、火山の地下のマグマが引き上げられるというわけなんです。これは、いずれも物理的には微々たる力はあるかもしれませんが、根拠がないんですね。ところが、その本がもとになって、9月10日から15

日に富士山が大噴火するという流言になったのです。富士五湖の観光地では、その年の夏は予約のキャンセルが相次いで、経済的、社会的影響が出てしまった。そこまで及んでしまいました。もとは一冊の単行本かもしれませんが、これを広めたのは実は民放各社なんですね。民放各社が夜のニュースショーのような番組の中で、その本を書いた人と気象庁出身の某火山学者と対決させたりしたんです。すると、視聴者はやっぱり富士山は噴火するのではないかということで、次第にそちらの方へ傾いていってしまう。こういう社会的な混乱が生じたことがあるのです。

ということで、興味本意の報道は、往々にして流言騒ぎを招くケースがありますので、マスコミ関係者は十分注意をしなければなりません。

大切なことは、何月何日にどこで大地震とか、何月何日にどこの火山が噴火するとかいうことは現在の地震予知技術でも、噴火予知技術をもってしても、日を特定した予知は絶対にできないということです。

おわりに 現象の本質を理解した記事を

ということで時間が来てしまいましたので、そろそろ終わらなければいけませんけれども、やはりそういうことから、自然現象というものの本質をきちんと理解した上での情報提供がマスコミ人に求められているのではないかと思います。伊豆大島が1986年11月21日に割れ目噴火を起こして1万人の島民が避難するということがありました。あの時にマスコミ各社は、「なぜ予知ができなかったのか。噴火予知に失敗したではないか」と盛んに書きました。これはしかし当時の噴火予知の現状としては、非常に難しかったと思います。マスコミが失敗と言いたくなるのは無理もないと思いますけれど、一方ではマス

コミ側に認識の浅さのようなものがあつたと思います。というのは、噴火予知にしても地震予知にしても、まだまだ発展段階の科学でありまして、それと社会の期待とのギャップがあまりにも大きすぎるという、そのあたりのところをマスコミが埋める役割をしなければいけない。だから、将来に向かって、やは

り考え直さなければいけないのは、予知の問題一つ取り上げてみても、まだまだ我々人間は、自然が長い間繰り返してきた現象に対して、本当に知っている部分は極めて少ないということをよく認識した上で記事を書くべきではないかということです。

伊藤講演に対するコメントと質疑

司会(勝井)：伊藤先生は1964年のアラスカ地震で初めて災害取材してから今日まで30数年にわたるさまざまな災害報道を実例として、災害報道の難しさ、問題点を詳しく紹介されました。先生のように科学とマスコミの両方にまたがったお立場からの災害報道の在り方のご提言には大変共感致しました。それではご質問ご討論をお願いいたします。

田中：只今いろいろ面白い話を拝聴して、そしてマスコミ報道にはこういう問題があつてというところに強調点が置かれていたように思うんですけれども、私は物理学をやっておりましたので、科学者の方にも実は問題があるんじゃないかということを感じたのです。これは全く誤解からのことかもしれないんですけれども、地震予知というのが最初、科学的にみてできるものかどうか、どのような状況になっているということは、大抵の地震学者は知っていたはずなんだけれども、でもやっぱり当初は地震に関する研究設備の充実のために、これを言う必要があつたんじゃないかというのが、他の分野の専門家の人がいつも囁いていることではあつたんですが。

伊藤：なるほど、難しいところです。あるいは、そうだったのかもしれませんが、地震予知

連絡会というのがありますけれども、そういう言葉を聞くと、社会の人たちは、あそこは地震予知をやってくれるところだと思ってしまふんですね。おそらく予知連がスタートする時は、そういう名称ではなかっただろうと思うんです。ところが、あの頃運輸大臣をやっていたのが、中曽根さんだったかと思えますけれども、やはり地震予知という言葉を目に出せということで、地震予知連絡会という名称になったのではなかと、そんなことを聞いた記憶があります。噴火予知の場合はどうですか、岡田先生。

岡田：「自然現象の予知」はいつも難しい問題です。地震予知についていえば、東海地震の対策のため法律が整備されて体制がどんどん進んでしまったため、「本当は東海地震の予知は難しいんだよ」という科学者の良心が社会に十分伝わらなくなってしまっていたのではないかと思うんです。観測を整備すれば、うまくいったら今まで観測不能だったような前兆現象が観測に引っかけられるかもしれない、ということでしかなかったはずだと思います。

火山噴火予知と地震予知を比べてみると、いろいろ参考になることがあります。地震予知では、予知という言葉があまりに狭く受け

取られており、地震予知と地震災害の軽減の課題は、相互にあまり交流なく行われている様に思えます。

火山の場合は、火山地質や火山物理、或いは火山化学などいろいろな分野の観測者や研究者が、いつも災害の軽減を念頭に、協力して情報や解説を受け持っているわけです。雲仙岳での太田先生のご努力や、九州大学島原地震火山観測所を中心とした社会的な役割に、噴火予知の広い意味での実用的機能をみることができると思います。

日本では、確かに地震予知に対する投資や、それに従事している研究者数が、噴火予知に比べて圧倒的に多いわけです。従って噴火予知はいつもかすんでしまって、「地震予知は放棄し調査だけ」とか、「前兆に頼らず」などとマスメディアが地震予知を扱うと、「前兆をもっと確実に、かつ総合的につかむ努力が当面きわめて重要な噴火予知」の姿は国民から見えなくなってしまう訳です。

しかしながら、世界的に見ると噴火予知の重要性は最近比較的よく認識されるようになってきております。実際、火山災害を繰り返した諸国では、火山災害の軽減に向けた取り組みに大きな比重が置かれています。例えばフィリッピンでは、職員 230 人程度のフィリッピン火山地震研究所という組織があり、基礎研究から監視、ハザードマップからマスメディア対応まで、減災を目標に活発な活動をしておりますが、地震関係は今までの所非常に貧弱です。インドネシアでは、約 450 人の国立火山研究所が、数十カ所の観測所を運用し、1970 年代にハザードマップを整備しすでに数万人を火山災害から救った成果がありますが、地震予知関係は気象庁が細々とやっている状態です。

先ほど田中先生がおっしゃったことですが、「地震予知は科学者としてできるとは思っていなかったはずなのに、社会でちゃんと主張しなかったのではないか」、ということにつ

いて、少々コメントします。実は、地震予知と噴火予知に何か決定的な根元的な差があるかと言えば、決定的な差はあるとは思わないんです。現象はグラジュアル（連続的）に変わっている現象で、地震でも場合によっては前兆現象が明瞭に観測される場合があっても全くおかしくない。しかし地震の前兆は、一般には非常にわかりにくいことが多い（低確率）。これは確率の問題です。噴火はなぜある程度わかりやすいかと言えば、物が地表に出てくるからです。観測困難な海底でない限りは、かなりの観測が原理的に可能であり、前兆をとらえやすい（高確率）。また、すでに多くの実用的減災効果の実績に裏付けられているだけです。

地震予知で何が大切かということをつけ加えたいと思います。阪神大震災では、地震予知が失敗したと非難されているわけではないんです。地震予知が現状では難しいことは社会も知っています。しかし、あの地震の際に吹き出た社会的な大きな不満は、あれだけの観測があって、「震源位置はどこで、深さは浅く、マグニチュードは 7.2」、という「科学的情報」が、気象庁からほんの 5 分か 10 分で発表になったのに、その情報の意味するところが社会に伝わらなかったことだと思うんです。

ニュース速報で流れたこの情報だけで、「地震断層の長さは数十キロメートルにおよび、断層沿いでは震度 6 を越える」ことは、1960 年代後半には確立していた古典的な学問的常識だったわけです。このような「社会で必要とした意味」を解説できたのは地震学者だけだったはずで、多数のヘリコプターが、調査のため地震の 30 分後には飛び立てたはずで、

やはり、社会的に必要なために実施されている自然災害の予知においては、予知という言葉あまりに狭くとらえることなく、観測や研究が社会に対してどのような貢献ができる

のか、どのような情報をどう社会で総合的に活用すればよいのかまで踏み込んで、システム化されていない課題を探しだし、解決していかなければならない。

伊藤：阪神・淡路大震災のときは、いま言われたように社会的な非難という声は聞かれなかったけれども、うるさいことを言ったのはだいたい国会議員なんですよ。いろいろと地震予知のために予算を割いているのに、阪神ではできなかったではないかというようなことを議員が言いまして、体制が変わったんです。去年の6月に測地学審議会の報告を受けまして、地震予知というのは、一番基本的なところから、改めてやり直さなければいけないんじゃないかということになって、そうすると今度はマスコミの問題もあるんですけれども、新聞によっては日本の地震予知はだめになったという書き方をしているわけなんです。しかし、東海地震はあれだけ高密度の観測網を整備していますから、何とか直前予知して警戒宣言を発表するということに向けて、今、努力をしているので、予知のできる可能性は、私は割と高いと思っています。だから、ここで一般論と東海地震という各論が混同されてしまっているのです。この問題については、やはりマスメディアの取り上げ方による影響があったのではないかと思います。

勝井：ありがとうございます。次に田中先生どうぞ。

田中：どうも話が自然災害のことではなくなって恐縮なんですけれども、科学者の方での問題という点で言えば、一番大きなのは、私は高エネルギー研究所だと思います。高エネルギー研究所は、ずいぶんたくさん予算を使いましたが、結果的に得られた国際評価というのは、特になんないんじゃないかなと思います。トップコークの発見も結果は得られないんじゃないかということは、当初から割合多くの人が陰では議論していたことだと

思うんですが。

その次に出てきたのが、神岡の陽子の崩壊です。これを見いだす上では、どう考えても観測器の条件が難しくて、非常にうまくいけば、つまり神風が吹けば、あるいはできたかもしれないという程度でなかったかと思うんです。それは、その後はいろんな別の業績が出てきましたけれども、陽子崩壊の実験は、全く無意味であったわけではありませんでして、陽子崩壊の可能性に対して観測できるかも知れないということで始まったかと思うんです。よく言えば、科学者はぎりぎりの良心をかけたということだと思いますけど、普通に言えば相当危ないなと思いつつ、しかしそういうことであれば予算が出るということで進めたというのが実際ではなかろうかと思うんです。大きな予算が科学研究に出ている場合には、そういう科学者の一つの良心的な問題がいつもその裏にあるという事実を報道の方では、よく見ていただければと思います。

勝井：他にコメントを。山崎さん、どうぞ。

山崎：札幌学院大学の山崎です。先程、報道の印象は見出しで決まるというお話がありまして、中の記事にはちゃんと書いてあっても、不適切な見出しのせいでいろいろと問題が起きるということだったのですが、こうした、問題のあるセンセーショナルの見出しというのは、表現として「理性」ではなく、「感情」に訴えるようなものが多いという印象を受けるんです。一方、午前中のお話にもありましたように、実際の危険が迫っているのに緊張感をそいでしまうような見出しでもやはりいけない、という問題もあるわけですね。

そこで、情報の素朴な受け手としての質問なんですけれども、受け手の「理性」に訴えて、なおかつ緊張感を保っていただけるような報道をする上で工夫できることには、言葉の上での工夫もふくめて、どのようなことが関係しているとお考えでしょうか。

伊藤：これは難しいですね。見出し一つが印

象を決めてしまうということは、さっきも申し上げたとおりなんですけれども、やはり見出しから少し丁寧にするというのは、難しいと思うんですね。これはもちろん災害だけではなくて、政治経済社会、全てにあてはまることだと思いますけれども、これはやはりマスコミ全体で考えなければいけない問題だと思います。小池さん、いかがですか。

小池：私はどちらかというと、事件担当の方で日夜そういう刹那的な情報が入ってきた時に、どう処理するかということに悩みを抱えている者なんです。最近は一線を引かせていただきましたので、そういったことはなくなりましたけれども、例えば私は、地震の方はちょっと縁遠いのですけれども、火山の方に興味がありますから、駒ヶ岳がこの前小噴火した時とか、渡島大島が火山性微動みたいなのが出たと大騒ぎしていると、家に黙ってればいいものをすっ飛んできて、後輩がデスクにうるさいことを言ったりすることがあります。またご存じだと思いますけども、記事を出稿するときになると、新聞の場合、それから受け取る側の整理部というのがございまして、これは出稿側と受け取る側に厳然と、要するに参議院と衆議院位の違いがあるわけですよ。どちらかというと、衆議院が整理部で、参議院が社会部みたいなそんな感じで、かなりのことを言っても、整理部の方に見出しを付ける権利がありまして、もちろんお互いに話し合って、抑えるべきところは抑えるんですけれども、上手くいかないことはあります。そのときに、何が一番基準になるかといえば、決め手になるのがやっぱり、その公的機関のしかるべき決断的な我々に対するコメントなんです。学者、専門家の方々の一言が決め手になるのです。

有珠山の噴火取材で、最初に私は予知連の「統一見解」という発表形式を知りました。これはびっくりしましたですね。普通、我々が何か会社の話を聞くとときは、社長の最後の決

断をと問うのですが、学者たちの発表のときは「統一見解」という言葉を使って、私はこう思っているけれど、もう一人の方はこう思っている、と言う。結局何を言っているのか訳がわからなくなるんです。そこで我々マスコミは、時間に追われて間違ってしまうことがあります。これはもちろん、我々にとっても反省すべきことなんですけれども。

非常にご不満が多く、あるいは大変誤解を招くことがあるかとも思います。

勝井：ありがとうございました。

土井先生、何かコメントをいただきたいと思います。

土井：札幌学院大学の土井です。連続的な事柄の報道（あるいは見出し）は、時間的にどこかで切断しないと不可能です。ですから、それ事態が曖昧、ということが核心である場合がしばしばあります。それを無理に割り切ろうとするとところに一つの問題点があるのだらうと思います。ご承知のように、見出しといいますのは、基本的に短い文章によって表現せざるを得ない。これは何も、マスコミだけの問題ではございません。論文で端的なタイトルがいかにか上手にできるかが問題の核心につながるはずであります。その核心をつかむための努力が、不断に行われるということ以外、この問題の解決策はないのではないかとこのように考えています。

勝井：ありがとうございました。岡田さんどうぞ。

岡田：私も1977年の有珠山噴火以来、いくつかの噴火危機の度に、マスメディアの方々といろいろつきあってきたわけですが、20年ばかりの経験の中で、一番役だったことは、それぞれのマスメディアの中に、自然災害に対してある程度知識のある人々と交流し、相互に成長してきたことだったんじゃないかと思っています。新聞記事やニュースで、内容は問題ないんだが、見出しだけがおかしいなんていうことはよくあったわけですが、社会は見出

しだけで判断します。こういう場合も、報道機関の内部で、やはりおかしいのではないかということ、内部で指摘してくださると、実にスムーズに改善されていくわけです。

マスメディアとして自然災害に関する専門的知識を持った方たちは、長期的に見ても良い仕事を沢山してくれたのではないかと思います。例えばTさんは、大学で火山地質学を学んでテレビ局に入ったわけですが、ある長期化した噴火の際に、今にニュースはちょっと変だとか、もっとこういう情報を知らせた方がよいとか、実に一生懸命裏で黒子となって活躍してくれたおかげで、ずいぶん助かったことがあります。

それはマスメディアの鋭い社会的批判を弱めるという意味ではなく、専門的な観点と、マスメディアの観点の両方の立場を十分知った上で、情報が核心をついているのかどうか助言できる人材が重要だと思うんです。この例のように、ある程度知識のある人材をマスメディアに送る込むことも必要でしょうし、同時に、実際に現場で鍛えられ、それが契機となって専門的な知識を学び、核心を見抜く力を備えた人たちがマスメディアの中に育っていくことが望ましいことではないかと思えます。

情報の重要性を考慮し、フィリッピンでは火山観測所が火山の平常時に、マスコミと共同で定期的にワークショップを開催し、火山危機に備えている例もあります。日本でもそういう平常時における対策が必要ではないでしょうか。

勝井：ありがとうございます。土井先生どうぞ。

土井：それはまさに、おっしゃる通りだと思いますが、問題はいずれにしてもメディアというものの範囲では限界がございます。人的な意味でも限界がございます。あらゆる側面で、今おっしゃったような専門的知識を持った記者が存在すれば、これは申し分ないので

すが、これは私の感じでは宇宙規模の組織が必要になってしまいますので、とてもそれはメディアが対応しきれるものではないと思うんです。

ただ、申し上げたいのは、問題が常時起きるものであれば、当然黙っていても専門家が育ちます。そうではなくて、時々起こる、しかし、それが最も決定的に危険な状況であることも多いわけですから、それに備えてどういう体制をつくったらいいか。あるいは専門記者を育てることは不可能かもしれませんが、そういう問題が起きた時に、いかに知恵を借りるシステムを確立していくか、そのことが大事だと思っています。

勝井：ありがとうございます。田中先生、どうぞ。

田中：田中です。どうもたびたびで恐縮なんです。社会部の方で書いた記事に対して、整理部でその見出しが付けられて、その見出しは社会部とは別にとはおっしゃいませんでしたけれども、独立に見出しを付けるので、そこに問題が生ずることがあるという話がありました。もしそうだとすると、正確な専門的知識をもった記事がなされたとしても、それが整理部の見出しを付けるという仕事かどの程度、制約をつけることができるかどうか。また別の問題ですが、私は新聞社の中のシステムを良く知りませんが、その問題に対して、紙面調査のような役目をする、そういう機構があるんじゃないでしょうか。その紙面調査が整理部の付けた見出しに適当でないところがあるとすれば、それに対してどのように対処しているのか、そういう点について伺いたいと思います。

小池：さっき、ちょっと誤解を招くことを申しました。整理部が見出しを付ける、これは確立しています。私も出稿側が見出しを付けるわけにはいきません。整理部が付けるんですが、整理部が仮にちょっと刺激的な見出しを付けたとして、それに対して、もしそう

いう批判が起きたときに、整理部が何を言うかということ、社会部から出た原稿が不十分だったから、こういう見出しになったんだと言います。したがって、これは売り言葉に買い言葉でして、うまくいかないんです。しかし、絶えず背中合わせに座っておりますので、向き合っているいろいろな議論はするんですよ。するんですけれども、見出しの最後の決定権は昔から整理部にある。そうご説明をしたんです。

田中：先程、伺いましたけれども、社内にそのような紙面自身を自己点検するシステムというのは、機能していないのですか。

小池：いや、その瞬間は、印刷する瞬間は間に合いませんけれども、後日そういうような批判がありましたときに、これはそこが悪かったんだということを社内点検するシステムがございまして、十分に反省しながらやっております。

田中：そのような行為があることは、今伺いまして、なるほどあるんだなと思いましたけれども、もしそれが効果をそれなりに持っているんだとすれば、事態は変わってくることもあり得るのではないかと思うんですが、私朝日新聞は取っておりますけど、私の印象では、ここ何年間も続けての印象では、その点での事態の変化はあまり感じられないんです。したがってその行為があることは認めますけれども、機能しているかどうかという点になると、よくわからないということです。

小池：今、ご説明したとおり、十分に反省しながらやっているつもりですけれども、しかし、そういうご意見もあろうかと思います。反省してやりだしたのは、例のサンゴ事件で大失敗してからです。しかし、今機能を発揮しているかといいますと、先生のご指摘のとおり、あまり効果が出ていないんだろーと思います。そういうご指摘があれば、謙虚に受け止めます。各新聞社にもそういうシステムがあろうかと思います。

勝井：三松さん、どうぞ。

三松：今新聞の見出しの付け方といった事が話題の中心になっている時に、流れを変えて恐縮ですが、先程伊藤先生は地震と震災は別のものだとおっしゃいました。火山山麓に生活する者として防災を考え、地域の防災意識の啓発をリードしたいという立場では、最も強力で有効な媒体として新聞・テレビに期待するものが極めて大きいのですが、現実には残念ながら殆どその役割を果たしていないように思います。火山の場合でも、噴火と火山活動がごちゃごちゃになっています。報道関係者にとっての関心事は噴火するかしらないかであり、火山活動が続いていても人の死ぬ危険が無くなると報道が無くなり、節目記事だけとなる。ですから、有珠山周辺では6年余りも土石流や地殻変動に悩み続けたのですが、道外の人々は1カ月程で終息したものと思っている訳です。先例のない長期災害となった有珠山噴火の教訓も全国的には伝わらず、やはり長期化した雲仙普賢岳の災害対応に役立っていない。有珠山噴火の時、報道関係者が伊勢湾台風の一過性災害をベースにつくられた『災害対策基本法』では長期災害に対応出来ないという問題点に積極的に論陣を張っていれば、島原・深江のご苦労も軽減出来たかも知れないと思うのです。

報道は社会部扱いだけでなく、難解な科学者の見解や問題点を分かり易く伝える文化部的な面も前面に出ていただきたいものです。そして噴火予知や避難対策の失敗面ばかりを大きく取り上げるのではなく、その中にある教訓を掘り起こして、或いは成功例も取り上げて未来に役立てる事を期待したいのですが。

伊藤：おっしゃるとおりでありまして、我々は何とか科学の言葉を平たく、一般の人に伝えるためにはどうするかと、いつも頭を悩ましております。ですが、なかなか咀嚼できない言葉というのはたくさんありまして、それ

を正確に伝えることは本当に難しいと、いつも思っております。

勝井：岡田さん、どうぞ。

岡田：ちょっと話は変わるんですが、科学の言葉と言うことで、「火砕流」について少々コメントさせてもらいます。雲仙岳の噴火を経験したおかげで、日本では「火砕流」という科学術語がよその国に比べて非常に多くの国民に知られております。しかし同時に、火砕流という言葉がもっとも誤解されてしまっている国だという懸念を指摘しておきたいと思えます。

実は、火砕流は非常に幅広い現象を一括して扱う術語である訳です。雲仙岳で1回で発生する火砕流は百万立方メートルの規模で、火砕流としては最小規模の特殊なものです。火砕流には、カルデラを形成するような、この数百倍以上大きな現象もあります。大規模カルデラを形成する噴火に対しては、実用的な事前対策はほとんど不可能ですが、幸い発生確率は非常に低い訳です。現実の問題となる世界の火砕流災害のほとんどは、実はこれらの中間規模の中小の火砕流で、昭和4年の駒ヶ岳の噴火のように噴煙柱を10キロメートル以上あげる軽石噴火で発生しているわけです。

ところがこういう認識は日本の社会に存在していないので、現在どこかの火山で火砕流が発生しそうだとなとえわかって伝えようとしても、まったく伝える術はないわけです。雲仙岳の噴火経験のこのマイナスの遺産をどうにかして解決しておかないと大変なことになるのではないのでしょうか。マスメディアが、この誤解・偏見を繰り返し伝えたわけですから、解決するためにも、マスメディアに期待したいものですが、伊藤先生どのように考えていったらよいのでしょうか。

伊藤：さっきも申し上げたように、雲仙の火砕流は小規模なものなんだと何度も言っているんですが、今、岡田先生が言われたように、

駒ヶ岳のように中規模、あるいは中小規模のものが起きる可能性があるということは、常々私の方もいつも意識して、事あるごとに火砕流そのものの説明を、教育テレビなどでいつもやっております。

勝井：ありがとうございます。他の方からお話があれば……中西さん、どうぞ。

中西：平成8年3月に地元の駒ヶ岳が小噴火しました。私がそのとき一番大変だったのは、マスコミ対策でした。当初、半分はこのマスコミ対策の仕事という非常に大変な目にありました。次々に来る記者、来る記者に全部同じ説明をしなければならない。それではとても大変なので、駒ヶ岳周辺5町の協議会が作った防災ビデオだとか、防災パンフレットを配る。それで記者の方々に勉強をしてもらってから現状説明を聞いてもらうようにしたのです。記者控室にテレビとビデオを置いて、うちの火山の防災ビデオを見せる。それから話をしていこうということにしたんです。その結果、記事もそれなりにかなり良く書いてくれるようになったと思うんです。ところがその後、長い話ではなくて、例えば半月くらい経ちます。そうすると記者が交代になるんです。別の記者が来るんです。そしたら、また同じことを説明しなければならない。これでまた、記事の内容がドドッと変わるんです。そこでまた学習が必要になる。この場合、例えば引き上げる記者が、次に来る記者にきちんと引き継ぎをしていくとか、預けたいろいろな資料を新しい記者に見せて、学習だとか復習して、記事を書いてもらうという形を繰り返していくと、内容も極端に間違わず、非常に良い方向で書いてくれる。記者の交代ということが、われわれ自治体の防災担当者にとっても大変な負担となっているのです。このことがうまくいくような方法は他に無いものでしょうか？

伊藤：話がちょっと違うかもしれませんが、大臣が替わると事務局はいつも大変なんで

す。替わるたびに最初から全部説明をしなければいけないという、そのことと全く同じ現象ですね。

記者というのは、これは各社によって随分違うと思いますけれども、NHKなんかは、社会部の中に災害対策班があって、だいたい6、7人はおります。だから、今おっしゃったような交替によっていろいろ問題を起こすことはないと思うんですが、小さな社ですと、やはりおっしゃるようなことは多分あると思います。最初から説明なさるのは大変だろうと思うんです。やはり、そういう点ではマスコミの方も、それなりの努力をしなければいけないし、勉強しなければいけない。

それからもう一つ、災害というのは突発的に起きるケースが多いのです。突然大地震が起きたとか、突然の集中豪雨が起きた。そういう突発的な災害が起きたときに、当直の記者が災害に詳しい人とは限らないわけです。特に日曜日に起きると一番困るのです。ひと頃、火山が日曜日になると噴火をしました。有珠山がそうですし、それから御嶽山なんかもそうです。ついでに言うと、セントヘレンズ山の大噴火も日曜日なんです。日曜日に噴火などすると、日直の新聞記者、あるいは放送記者が気象庁に集まるわけですが、そうなるとうとうということが起きるかということ、気象庁の担当者が説明をしても、記者はよく分からないものですから、一番基本的なところから質問をする。「マグニチュードと震度とは、どう違うんですか」なんて質問をしたりしますので、そういう点からもマスコミ側の対応をきちんとしておかなければ、中西さんの言われた問題は今後も必ず起きると思うんです。

それからもう一点、噴火予知連とか地震予知連とかですけれども、先程統一見解というお話が出ましたが、専門家の中でどなたかがスポークスマンになってマスメディアや一般の人たちに平たく話をする役割の人、いわば

広報マン的な人を本来おくべきではないかと思うんです。本来そういう役割の方をおいていただければ、マスメディアとの間の情報の流れがうまくいくのではないかと思いますけれども。

勝井：他にご質問、あるいはご意見等はありませんか。

勝井：伊藤先生のお話にコメントしたいと思いますが、火山の方では1977年有珠山噴火以前はマスコミと学者の間の情報交換がきわめて個人的でして、そのために観測の最中の多忙な間にもマスコミ対応をしなければいけないという、観測もやればマスコミ対応も一人でやるといった状況でした。これでは両方とも満足な成果をあげることはできないし、また一人でやるのはいいけれど、そういう人は何人もいて、結果として非常に多様ないろいろな情報が流れてしまうというようなことがあったんです。このため、各紙・各放送で提供されるニュースにやや混乱する場合もありました。

有珠山噴火では、このようなことを個々に対応していたら大変だということで、共同記者会見で情報の提供と記者レクチャー等を行いました。これは火山噴火予知連絡会が発足してからはじめて現地対策本部を設け、観測データを収集・分析し、その結果をまとめて情報提供を行ったもので、当初は午前・午後と毎日2回やっておりました。

しかしそれが、先程、小池さんのお言葉の中にもありましたが、全てユニホームな統一見解的な情報だけが流されて、全然面白くないとはおっしゃいませんでしたけれども、戦時中の大本営発表のような、それに近い情報が提供されるような事になったのです。なぜこうなったかと申しますと、現地対策本部は共同記者会見の直前に同じ情報を自治体の火山噴火災害対策本部に防災対策のための資料として提供していたのです。多様な意見を付した資料は行政側にかえて混乱をあたえる

という暗暗裏の配慮もあったかと思います。

多様な意見の公表があっても良いのではないかというお考えには私も賛成です。その辺は今後の課題ではないかと思うんです。例えばアメリカなどのように、組織としての統一見解的な情報の提供のほかに、個々の研究者の発表がそれぞれ自由におこなわれて構わないと思います。ただし、今までの例でもありました。科学者たちの間でも少しずつ専門が違いますと、少しずつ「あいつがやっていることは、なかなかよく理解できない。」と。ましてや、伊藤先生が講演で指摘されたように、マスコミの方々と科学者の間の論理のギャップは非常に厄介なものがありますし、しょっちゅう初歩的なミスアンダースタANDINGもありまして、相互に普段からの学習が要請されます。

それから、行政の防災担当者の方々にも、自然災害について学習いただくことが要請されます。私は北海道防災会議で20何年も専門委員をやっていて、総務部防災消防課の若い方々が3、4年間学習してかなり成長したと思うとそのあとどこかへ転出してしまうのを

みて、いつも残念におもっています。これに対して森町ではどういうふうに考えているかは分かりませんが、本日お見えの中西さんのような方を長年張り付けて、駒ヶ岳の関係5町で防災対策の成果をあげておられる。行政がそういう専門的な人の養成をやっても良いのではないかと思います。

伊藤：やはり、行政の中に核になる人がいるかないかで全く違います。中西さんがいらっしゃっているから、そういうことを言うわけではないけれども、誰かが防災の核になってリーダーシップをとる人がいると、いないのとでは大違いです。北海道駒ヶ岳の場合は、そのお陰で、平常時からの対策が大変よく進んでいるし、立派なハザードマップができていたりしております。北海道の中でもほかに幾つかそういう町はありますけれども、そういうことを高く評価したいと思います。

勝井：大変ホットなディスカッションで、会場もかなり暑くなっております。時間もすぎましたのでコーヒブレイクに入ります。熱心なご討論ありがとうございました。